

令和 7 年度

国の予算編成に対する東京都の提案要求

令和 6 年 11 月 14 日

東 京 都

01

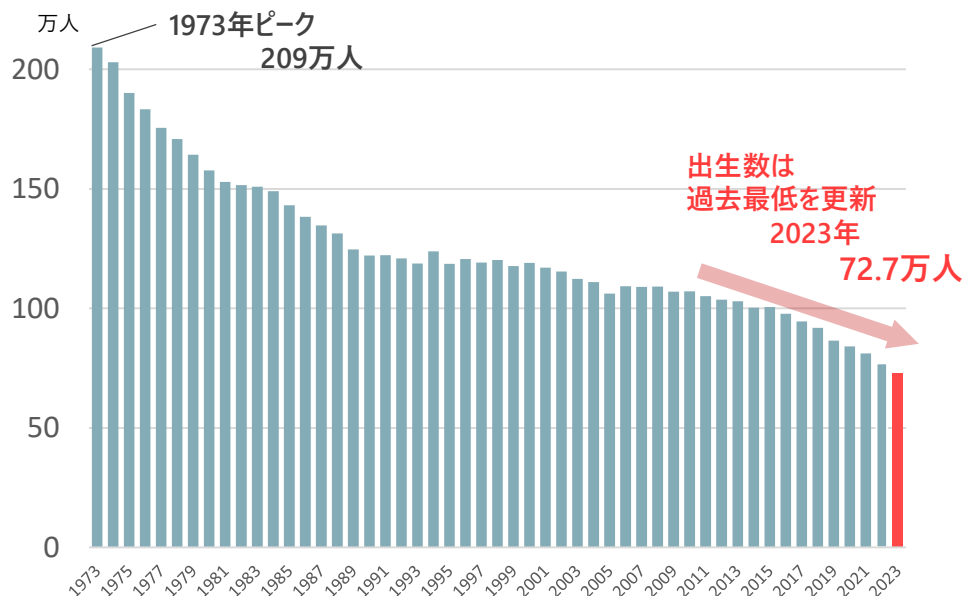
縮みゆく日本

人口減少を前提として、年齢や性別、国籍に関係なく一人ひとりが輝ける社会の実現は待ったなし！

- 急速な少子化により日本の総人口は13年連続減少。従来の経済・社会保障のシステム維持は困難
- 硬直的な教育制度等が障壁となり、グローバル化・デジタル化に適応しうる高度人材の育成・確保に支障
- 超高齢社会の到来が見込まれる中、高齢者の社会参加や介護基盤の充実是不可欠

日本の出生数の推移

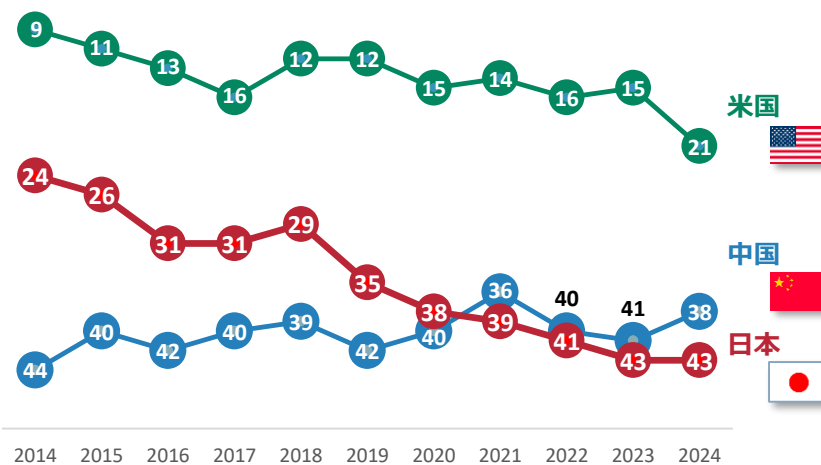
少子化の進展に歯止めがかからず、出生数は1973年の209万人をピークに、2023年は過去最低の72.7万人に減少



(出典) 総務省統計局「日本の統計2024」及び厚生労働省「令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)の概況」を基に作成

人材競争力ランキング

日本の人材競争力は低下傾向であり、米国に及ばず、中国の後塵を拝す



(出典) IMD「World Talent Ranking」を基に作成

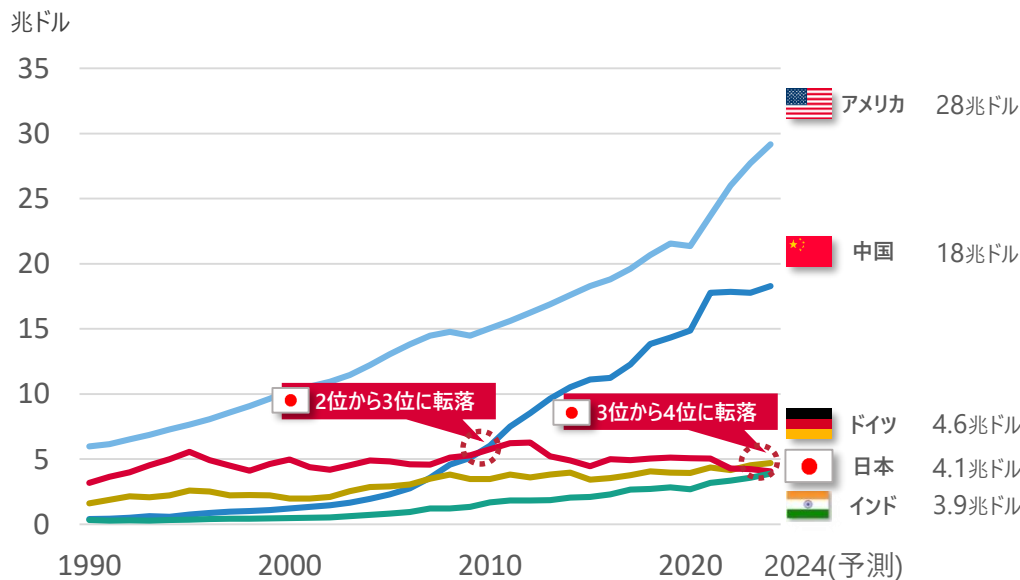
02 80億人の市場を視野に

世界に目を向け、産業のイノベーションやグローバル化による持続可能な経済成長は待ったなし！

- かつて世界 2 位の経済大国として注目を集めた日本の国際競争力は低下の一途
- グローバル化、DX、GXなど新たなイノベーションを創出し、産業構造の変革と成長への投資が必要
- 社会課題が多様化・複雑化する中、日本のデジタル化の遅れがより顕在化し、成長の足かせに

主要国の名目GDPの推移

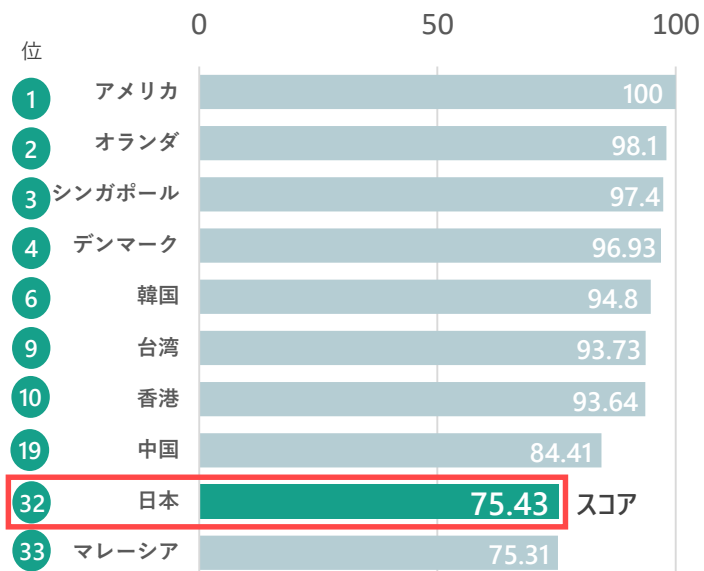
名目GDPはドイツに抜かれ 4 位に転落、2025年にはインドに追い抜かれ、世界 5 位になる見通し



(出典) 「International Monetary Fund, World Economic Outlook Database, October 2024」を基に作成

世界デジタル競争力ランキング

日本は前回調査から 3 つ順位を落とし、64 か国中 32 位。
アジアで 6 位と他国に大きく水をあけられる状況



(出典) International Institute for Management Development
「World Digital Competitiveness Ranking 2023」を基に作成

特に低評価の指標

国際経験

64位

企業の俊敏性

64位

ビッグデータ等の活用

64位

デジタル・技術スキル

63位

03

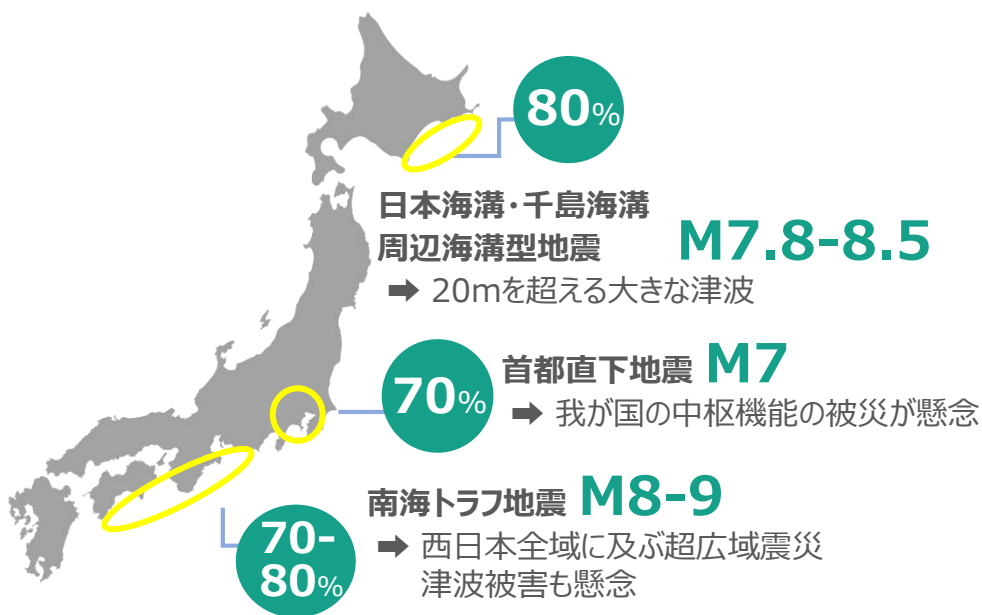
エネルギー・安全保障

気候危機や大規模災害にもゆるがない、あらゆるリスクに強靱な東京への進化は待ったなし！

- 強靱化への対策を迅速に行うとともに、能登半島地震の検証を踏まえ、都や国の対策に活かすことが必要
- 「地球沸騰化」とも言われる気候危機を背景に、脱炭素の動きが世界的に加速
- エネルギー確保対策、気候変動への緩和と適応など、イノベーションを武器にサステナブルな社会づくりが急務

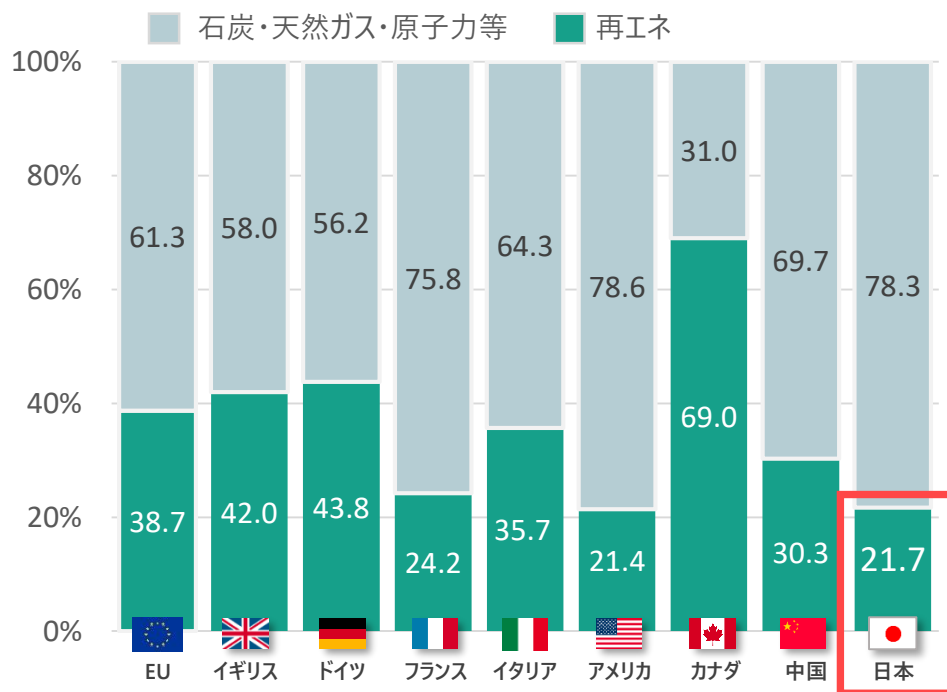
今後30年間に大地震が起きる確率

首都直下地震や南海トラフ地震などの大地震により、大規模な被害が発生するおそれ



再生可能エネルギー発電比率の国際比較

日本の再エネ電力比率は約21.7%と、他の先進国と比べて低水準



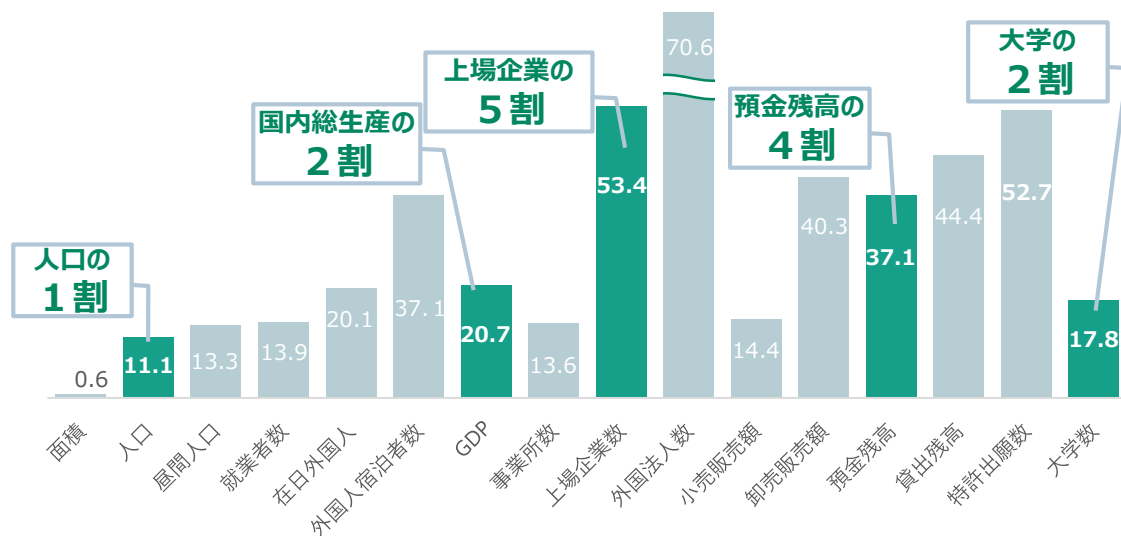
04 東京のポテンシャル

人・モノ・カネ・情報の集積のメリットを活かし、日本全体の成長を促す！

- 高度な技術を持った企業、大学、研究機関など、人・知・技術・産業・情報・ネットワークが集積
- 都内GDPは109兆円、国内総生産の2割を創出し、日本各地をつなぐ結節点として、日本の経済の中心
- 太陽光・水素などの脱炭素や、DXなど新産業の分野でも大消費地東京の果たす役割は大きい

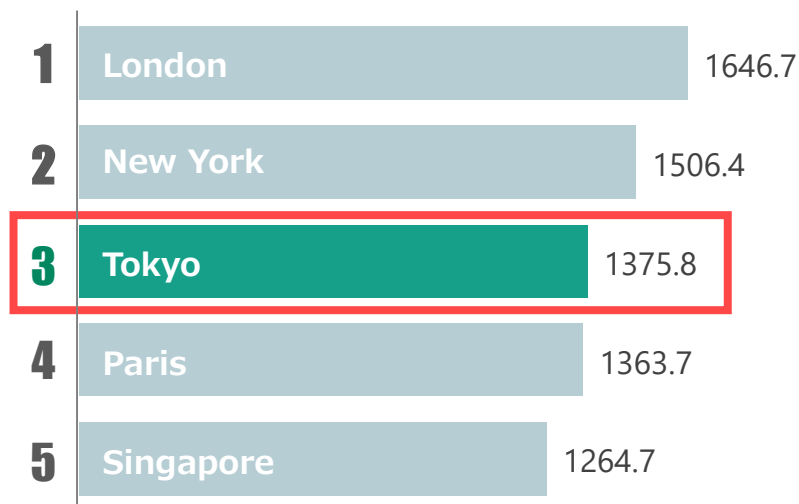
日本から見た東京のシェア

集積メリットにより、全国の1割の人口で国内総生産の2割を創出。
全国の上場企業の5割、預金残高の4割など日本の経済・金融、知の拠点



世界から見た東京の立ち位置

世界都市ランキングではロンドン、ニューヨークに続く
3位を獲得



(出典) 世界の都市総合ランキング (森記念財団) より作成

東京のポテンシャルを最大限活用し、
直面する危機を乗り越えるため、施策の確実な実現に向け

最重点*100事項を国に提案要求

* 特に知事が国に強く働きかける事項

「人」が輝く

国際競争力の強化

安全・安心

地方分権改革の推進

06 成長の源泉となる「人」への投資

「人」が輝く

- 子供、女性、高齢者など、あらゆる「人」誰もが個性を活かし活躍できる社会を実現
- 脱・一斉一律で個別化・個性化された教育制度、高度人材の育成環境を整備

子育て、働き方、暮らし方

※下線は前回要求時からの変更点

大都市のニーズに柔軟に対応した認証保育所への十分な財政支援や、保育料の無償化、高校等授業料の無償化、学校給食費の無償化等、結婚から妊娠、出産、子育てまでライフステージを通じた切れ目のない支援を実施すること

いわゆる「年収の壁」に関連した正確な理解の促進や制度の見直し、暮らし方や働き方の変化を踏まえ、働き方に中立な社会保障制度の実現に向けて検討を進めること

教育、人材育成・確保

学校における働き方改革を推進し、業務負担の軽減等に係る人的措置や財政的支援を行うこと
フリースクールなどによる教育の多様化・柔軟化により、子供の個性を活かして能力を伸ばすこと
23区定員規制撤廃をはじめ、高等教育改革でイノベーションの源となる高度人材を育成すること

これからの長寿社会

高齢者が希望や能力、経験などに応じて働き続けられるよう、就労や社会参加の促進に向けた企業とのマッチング機会の拡大・充実、大都市にふさわしい介護報酬及び施設基準の見直しを行うこと

07 イノベーションを生み出し、国際競争力を強化

国際競争力の強化

- 産業の新陳代謝を促し、イノベーション型・グローバル型の経済成長を実現
- DXを梃子にあらゆる分野でデジタル先進国へと飛躍、諸課題の解決と持続的な社会経済の発展へ
- 首都東京の都市インフラを強化し、日本全体の産業振興を下支え

スタートアップ、国際金融・経済都市

「Tokyo Innovation Base」における都と連携した支援プログラムの展開や、エコシステムを育てる取組を強化すること
国内資産運用業の活性化や社会課題の解決に向けた投資の加速に取り組むこと
インターナショナルスクールの整備等に対する税制優遇措置等の拡充をはじめ、プライム市場における英文IR情報
開示義務対象の拡大や英語での行政手続きなど、ビジネス環境のグローバル対応を推進すること

DX

ベース・レジストリを整備するとともに、更なる活用につなげる好循環(レジストリ・ファースト)を国主導で実現すること
ワンスオンリーやコネクテッド・ワンストップ等をあらゆる分野で進めるための一元的な情報連携に資する基盤を構築すること
デジタル人材の輩出、確保・育成策について、都と連携し、取組を進めること
基幹業務システムの標準化等への支援を充実するとともに、国・地方デジタル共通基盤整備を効果的に推進すること
自動運転や「空飛ぶクルマ」といった次世代モビリティの社会実装に向けた取組を推進すること

産業を支える都市基盤の整備

ビジネスジェットの駐機スポット増設による受入体制の強化や、東京港Y3バースの令和9年度の事業完了の前倒しに向けた財源措置などによる物流機能の強化を図ること
臨海地下鉄やJR中央線の三鷹・立川駅間の複々線化、羽田空港アクセス線等の事業化に向けた国の支援、
都心環状線新京橋連結路や高速晴海線延伸部(築地～晴海間)等の整備を推進すること

- イノベーションで首都東京の強靱化を推進し、国全体のレジリエンスを強化
- エネルギーの安定確保やカーボンニュートラルに向けた戦略的な取組を急速に進展、新技術で世界をリード

首都東京の強靱化

能登半島地震を踏まえた対策の強化

デジタルツインやAIなどの最新技術の活用及び住家被害認定の判定方法の徹底した簡略化等を図ること
倒壊家屋等の解体・撤去等の円滑化に向けた措置、液状化対策やライフライン施設等の耐震化、携帯
電話基地局の強靱化など、能登半島地震の被害状況を踏まえ明らかになった課題へ迅速に対応すること

首都東京の強靱化

TOKYO強靱化プロジェクトを推進し、首都東京の機能等を維持するため、大規模自然災害への対策に必要な財源を安定的・継続的に確保し、必要な制度の拡充・創設を行うこと

サステナブルな社会づくり

エネルギー・緩和と適応

エネルギーの安定確保、気候変動への緩和と適応(再生可能エネルギーの利用拡大、環状七号線地下広域調節池の延伸等の風水害への備え)など、サステナブルな社会づくりに向けた戦略的取組を進めること

水素、蓄電池、ZEV

水素社会の実現に向けた次世代エネルギー政策の牽引や仕組みづくり、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた基盤整備を進めること

鉄道などモビリティ分野における水素の利活用推進や蓄電池等の一層の活用、ZEVや充電設備の導入促進などに取り組むこと⁸

- 国から地方への権限移譲を進めるとともに、果たすべき役割と権限に見合った財源を一体として確保
- 「ふるさと納税」制度について、寄附本来の趣旨等を踏まえた制度の抜本的な見直しを実施
- 地方自治体が自主的・自立的な行財政運営を行うことにより、日本全体の持続的成長を実現

真の分権型社会の実現

地方税財政制度の抜本的改革の推進

都市の財源を狙い撃ちにする措置は、地方分権に反する不合理なものであり、限られた財源を奪い合うのではなく、地方税財政制度の抜本的な改革に取り組むこと

地方分権に資する地方税体系の構築

将来にわたる安定的な自治体運営を可能とするため、地方税源の拡充を図るとともに、地方分権に資する安定的な地方税体系を早急に構築すること

必要な地方交付税総額の確保

財源保障機能と財源調整機能を持つ地方交付税制度について、その機能が十分に発揮され得る程度の交付税総額を確保すること

「ふるさと納税」制度の抜本的な見直し

「ふるさと納税」について、受益と負担という地方税の原則や寄附本来の趣旨等を踏まえ、制度の抜本的な見直しを行うこと

「ワンストップ特例」制度を廃止し、その間までの減収分について全ての地方自治体に財源措置を行うこと

子育て、働き方、暮らし方

● 子供・子育て施策の推進

- ✓ 大都市のニーズに柔軟に対応した認証保育所への十分な財政支援
- ✓ 0歳から2歳児の住民税課税世帯の保育料無償化を実現
- ✓ 男性の育児休業取得促進に向けた機運醸成・取組の支援
- ✓ 育児休業給付金の給付率引き上げ

● 高等学校等における授業料の無償化等、高等教育に係る経済負担の軽減

- ✓ 子供たちが、将来にわたって安心して学ぶことができるよう、高等学校等の授業料無償化を国の責任と財源において実現
- ✓ 高等教育の修学支援新制度の拡充、支援対象の拡大や給付額の引上げ等による授業料の無償化

● 学校給食費の無償化

- ✓ 子供たちの健全な成長を支える学校給食費の無償化を国の責任と財源において実現

● 母子保健施策の充実

- ✓ 先天性代謝異常等検査の対象疾患の拡大と自治体負担が発生しないための安定的かつ十分な財政措置
- ✓ 出産・子育て応援交付金の制度化に当たり、現金以外の支給とする場合の対象範囲や運用方法に係る法令等の整備
- ✓ 母子保健DXの推進に向け、関係主体の実情に即した制度設計やシステム導入等への財政・技術的支援等の実施

子育て、働き方、暮らし方

● 女性の活躍を推進する雇用就業施策等の充実

- ✓ 女性の活躍推進に向けた取組を行う企業への支援策充実、男女間の賃金差異解消に向けた施策の実施
- ✓ いわゆる「年収の壁」に関連した正確な理解の促進や企業の自主的な取組の支援、制度の見直し

● ライフ・ワーク・バランスの推進

- ✓ 柔軟な働き方や育児・介護等と仕事の両立など、企業の働き方改革を支援する取組の推進
- ✓ 中小企業の働き方改革の推進を図るため、長時間労働につながる商慣行の是正
- ✓ 育児・介護休業法に基づき事業主が講ずる措置にテレワークが追加されたことに関する企業への周知

教育、人材育成・確保

● 学校における働き方改革の実現

- ✓ 小学校における副担任相当の業務を担う外部人材の配置に係る国庫補助の拡充等の財政支援

● 子供目線に立った政策の推進

- ✓ フリースクール等の学校外における学び・居場所について、法的な位置づけの明確化や国として必要な支援策を構築

● 英語でビジネスができるグローバルスタンダードな都市の実現（国際金融・経済都市～アジアのイノベーション・金融ハブの実現）

- ✓ インターナショナルスクールの充実等、都と連携した魅力的な生活環境の整備を推進

教育、人材育成・確保

● スタートアップ支援の推進

- ✓ 初等・中等教育段階も含めたアントレプレナーシップ教育の実施
- ✓ 高度外国人材やその配偶者が日本で活躍できるための在留資格の認定要件等や創業支援制度の規制緩和

● 大学における人材育成及び機能強化（真の分権型社会の実現）

- ✓ 23区内の大学における定員増を抑制する規制の早期撤廃
- ✓ 補助金制度等を使いやすいものとするなど、大学の研究者が研究活動に注力できる環境整備

これからの長寿社会

● 高齢者の就業を推進するための支援の充実

- ✓ 高齢者に向けた就業支援の一層の充実と、企業における高齢者雇用への理解と受入環境の整備を促進

● 高齢者施策の推進

- ✓ 物件費や賃借料等の地域差について、東京の実態に合わせ、適切に介護報酬へ反映
- ✓ 現下の物価高騰や賃金上昇の影響も踏まえ、介護事業所・施設が安定的・継続的に事業運営できるような仕組みの構築
- ✓ 介護支援専門員研修について、質の担保と負担軽減が両立した研修制度となるよう見直しを実施
- ✓ 認知症施策の総合的な推進に向けた財源の確保と、地域の実情に応じた取組を実現するための必要な措置を実施

● 保健医療施策の推進

- ✓ 大都市の地域特性に配慮した診療報酬制度の改善、看護職員処遇改善評価料の対象医療機関の拡大等

● 障害者の就業支援策の一層の充実

- ✓ 障害者雇用促進に向けた企業への周知・事業者への支援、雇用率制度における対象障害者の範囲拡大 12

国際競争力の強化

スタートアップ、国際金融・経済都市

● スタートアップ支援の推進

- ✓ 「Tokyo Innovation Base」における都及びTIBに参画する関係者と連携した支援プログラム等の展開・推進
- ✓ スタートアップの更なる参加拡大に向けた公共調達の仕組みの構築

● 国際金融・経済都市～アジアのイノベーション・金融ハブの実現

- ✓ 国内資産運用業の活性化や社会課題の解決に向けた投資の加速に資する措置の実施
- ✓ 国内企業の英文IR情報開示拡大へ向けた措置の実施
- ✓ 特区におけるインターナショナルスクールの整備等に対する税制優遇措置等の拡充

● 「東京2025 世界陸上競技選手権大会」及び「第25 回夏季デフリンピック競技大会 東京2025」開催への全面的支援

- ✓ 助成金や補助金等による財政支援、セキュリティ確保に関する支援や情報保障の推進など、国を挙げた全面的な支援

DX

● デジタルの力を活用した社会変革へ向けた取組

- ✓ ベース・レジストリを整備するとともに、更なる活用につなげる好循環(レジストリ・ファースト)を国主導で実現
- ✓ ワンスオンリーやコネクテッド・ワンストップ等をあらゆる分野で進めるための一元的な情報連携に資する基盤の構築
- ✓ デジタル人材の輩出、確保・育成策について、都と連携した取組の実施

● 地方自治体の基幹業務システムの標準化等に対する支援の充実

- ✓ 十分な移行期間の確保と、移行経費の全額負担、移行後の運用経費の分析・検証や経費縮減に必要な措置

● 国・地方デジタル共通基盤整備及びデータ連携基盤共同利用の効果的推進

- ✓ 基盤整備における地方自治体の意見反映と、子供・高齢者の行政手続きや防災分野の優先的な基盤構築

● 次世代モビリティの社会実装の推進

- ✓ L4自動運転車両の着実な社会実装に向けた一層の技術・初期投資支援、社会受容性を高める分かりやすい情報発信
- ✓ 空飛ぶクルマの機体認証やバーティポート整備条件など諸制度の構築、社会受容性の向上や社会実装に向けたプロジェクトへの支援₁₃

産業を支える都市基盤の整備

● 羽田空港の更なる機能強化と国際化の推進

- ✓ 羽田空港の機能強化・国際化に向け、空港容量拡大に向けた方策の検討
- ✓ ビジネスジェットについて、発着枠の活用拡大や駐機スポットの増設などの一層の受入体制強化
- ✓ 羽田空港における事故防止に向けた、更なる安全・安心対策の早期実施

● 高速道路網の整備推進及び有効活用等

- ✓ 広域防災拠点へのアクセス強化に資する高速晴海線の整備推進
- ✓ ETC専用化の計画的な推進と本線料金所の早期撤廃
- ✓ 新京橋連結路の整備に当たり、過大な負担とならないような財源の措置

● 都市鉄道ネットワーク等の強化

- ✓ 交通政策審議会答申で「事業化に向けて検討などを進めるべき」とされた路線※の整備促進

※ 羽田空港アクセス線、新空港線（蒲蒲線）、臨海地下鉄、東京8号線（有楽町線）

品川地下鉄（南北線）、東京12号線（大江戸線）、多摩都市モノレール（箱根ヶ崎方面・町田方面）

- ✓ 東京8号線や多摩都市モノレール（箱根ヶ崎方面）の延伸等について、事業の進捗に合わせて必要となる十分な財源の確保
- ✓ 臨海地下鉄については、早期事業化に向けた取組への協力や財源の確保など、必要な措置の実施
- ✓ JR中央線複々線化などの事業化に向けて、国の支援も含めた新しい整備の仕組みづくりの検討

● 鉄道駅におけるホームドアの整備促進【最重点化】

- ✓ 都設置の協議会への参画等を通じた技術開発や基準改正等の支援と、鉄道事業者の整備に必要な財源の確保等

● 物流機能の強化に向けた東京港の整備推進

- ✓ 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3バース）の令和9年度の事業完了前倒しに向けた財源措置及び更なる機能拡充支援¹⁴

産業を支える都市基盤の整備

● 物流対策の推進

- ✓ 2024年問題など物流業界の課題解決に向けた再配達の削減や共同輸配送、荷さばきスペースの確保等の取組の実施

● バス運行効率化の推進【新規】

- ✓ バスの運転士不足などの課題解決に向け、就業につながる環境整備や乗務員の負担軽減などに向けた支援の充実

● 離島航空路線の維持存続に向けた制度の見直しと財源確保【最重点化】

- ✓ 離島航空路線維持存続に向けた補助制度の見直し・財源確保

東京グリーンビズの推進

● 緑の保全と創出に係る税財政措置の拡充

- ✓ 樹林地等について、相続税等の優遇措置及び保全策に対する財政措置

● 都市農業の振興と都市農地の保全に向けた制度改善

- ✓ 都市農業の振興と都市農地の保全に必要な制度改善や税制措置

● 公園整備事業等の推進

- ✓ 公園緑地及び特別緑地保全地区の整備や用地取得等に係る必要な財源を確保及び制度充実

● 道路・橋梁事業の推進

- ✓ 街路樹の充実について、都市の美しい景観と緑陰を確保するため、国道における一層の維持管理の充実

● 総合的な治水対策の推進

- ✓ グリーンインフラの導入も含めて流域貯留浸透事業の推進に必要な財源確保、国費率の引上げ、制度拡充¹⁵

能登半島地震を踏まえた対策の強化

● 災害に係る住家の被害認定に関する措置

- ✓ デジタルツインやAIなどの最新技術の活用及び住家被害認定の判定方法の徹底した簡略化や判定基準の抜本的な見直し

● 倒壊家屋等の解体・撤去等の円滑化に向けた措置

- ✓ 救出救助活動の妨げとなる倒壊家屋等の除去等に当たり、その判断基準や範囲を明確化
- ✓ 復旧・復興に支障を来す場合、所有者の申請によらず公費解体・撤去ができるような制度への見直し

● 災害時における情報伝達手段の多様化・立体化

- ✓ 国主導によるNTNの構築を推進し、災害時における情報伝達手段の多様化・立体化のための取組を早急に実施

● 「スマート東京」実現に向けた高速モバイルインターネット網の早期構築等

- ✓ 発災時にも安定した通信の確保に向け、区市町村本庁舎等における携帯電話基地局の強靱化を国の責任で早期に実施

● 液状化対策の推進

- ✓ 宅地液状化防止事業の費用助成に係る対象の拡大及び要件の緩和

● ライフライン施設の耐震化などの推進

- ✓ 光ケーブル回線の格子化や、衛星通信回線によるバックアップ体制の構築

● 下水道事業における財源の確保

- ✓ 震災対策事業の推進に関する必要な財源の確保や計画的かつ着実な実施に向けた下水道総合地震対策事業の恒久化₁₆

首都東京の強靱化

● TOKYO強靱化プロジェクトの推進

- ✓ 「TOKYO強靱化プロジェクト」の推進に向けた財源確保や制度の拡充・創設
- ✓ インフラ整備の担い手となる人材の中長期的な確保に向けた取組の強化

● 総合的な治水対策の推進、道路・橋梁事業の推進

- ✓ 5か年加速化対策後の中期計画を令和6年内に策定し、必要な予算・財源を当初予算において、通常費とは別枠で確保

● 一体的な防災対策の実現に寄与する情報共有の円滑化

- ✓ 国・地方公共団体の一体的な防災対策実現に寄与するデータフォーマットの統一などの基準・環境整備の実施

● 無電柱化事業の推進

- ✓ 包括委託など多様な発注方式の制度構築、D X 活用の基準類策定、低コスト手法に関する規制緩和等の改善

● 市街地の開発に係る諸事業の推進

- ✓ 無電柱化推進に不可欠であるコスト低減等を図り、開発行為において電柱新設を抑制する方策の検討

● 木造住宅密集地域の改善

- ✓ 木密地域の不燃化に向けた建替え、無電柱化促進等防災都市づくりに資する事業への財源の確保等
- ✓ 木造住宅密集地域において、延焼遮断帯や公園整備を推進するために必要な財源の確保等

● ミサイル攻撃に関する対策の推進

- ✓ 避難施設（シェルター）の整備に関する財政措置など、国主体の実効性のある避難施設確保策の推進等¹⁷

首都東京の強靱化

● 大規模水害対策の推進

- ✓ 広域避難手段の確保や誘導など大規模水害対策の推進
- ✓ 低地部において、高台まちづくり（高台・建物群）を促進するために必要な措置を実施

● 東京港の高潮・地震・津波対策の推進

- ✓ 新砂水門などの耐震性強化や京浜運河沿いの防潮堤の嵩上げなどを強力・早急に講じるための財源確保

● 大規模な噴火時の降灰対策の推進【最重点化】

- ✓ 火山灰の除去・処分方法や避難等に関する指針の提示、降灰による都市基盤への影響に関する調査研究・対策の検討

● 建築物の耐震化の推進

- ✓ 住宅の耐震改修における減税措置の一定期間の延長・対象建築物の拡大

● マンションの適正な管理と円滑な再生による良質なストックの形成促進

- ✓ 新築マンションにおける均等積立方式採用に向けた購入者への優遇策の創設
- ✓ 外部の専門家の知見を活用して管理不全の予防に取り組む管理組合への優遇融資等や財政措置の実施
- ✓ 管理不全マンションに管理者の設置を義務付ける制度について、国の関与の仕組みと財政措置を講じて実施
- ✓ 地域の実情に応じて各自治体がマンションの長寿命化に取り組めるよう、補助制度の構築など財政措置の実施

● マンション防災の推進

- ✓ マンション特有の課題も踏まえた日頃の備えや災害時の地域との連携等の重要性に関する普及啓発の取組
- ✓ 管理計画認定制度の防災面への拡充や防災対策についての財政支援

エネルギー・緩和と適応

● エネルギー需給の安定化に向けた対応

- ✓ エネルギー基本計画の改定に当たり、エネルギーの安定確保と脱炭素の取組を両面から推進
- ✓ 東京の特性を踏まえた電力需要対策、デマンドレスポンスの普及拡大に向けた支援などの実施

● 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- ✓ 2030年の再生可能エネルギー割合を38%以上の高みを目指すとした方針に沿った取組の最大限加速
- ✓ 次世代型ソーラーセルの実装に向け、関係法令・規格の整備や、支援制度の創設・強化等を積極的に推進
- ✓ 安定的かつ人権に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築に向け、人権デュー・ディリジェンスに関する法制化を推進

● 持続可能な航空燃料（SAF）の普及促進

- ✓ 国内の空港におけるSAFの利用促進に向け、供給事業者に対する、既存燃料とSAFとの価格差に係る財政補填の実施

● 国有農地の有効活用に向けた運用の改善

- ✓ 環境対策など国有農地の有効活用に向けた公的利用における柔軟な新規貸付

● 気候変動対策の推進

- ✓ COP28におけるグローバルストックテイクの成果を踏まえ、カーボンニュートラルまでの道筋の早期明示
- ✓ 東京港における水素活用を含む脱炭素化の推進や次世代型荷役機械導入費用の支援、ガイドライン・運用マニュアルの提示

● 脱炭素社会の実現に向けた中小企業への支援強化

- ✓ 中小企業の脱炭素化に向けた設備投資や革新的な技術開発等の更なる支援強化
- ✓ カーボン・クレジット市場において、中小企業も含め取引に参加しやすい仕組みの構築

エネルギー・緩和と適応

● 道路における環境対策の推進

- ✓ 二酸化炭素排出量の削減に寄与する低炭素アスファルトの利用促進

● 総合的な治水対策の推進

- ✓ 都市型水害対策の推進や環状七号線地下広域調節池等の大規模事業に必要な財源の確保と確実な配分

水素、蓄電池、ZEV

● 水素社会の実現に向けた取組の加速

- ✓ 水素社会推進法の計画認定において、国と自治体の連携推進、中小企業を含む多様なニーズへの後押し
- ✓ 大規模な水素需要創出、大量かつ安定的な水素供給の確立に向けたインフラ整備等の取組や技術開発への継続支援
- ✓ グリーン水素普及に向け、法令等の規制緩和、技術開発の推進、財政支援の継続、他団体との連携促進等の実施
- ✓ 水素利活用を推進するため、モビリティ分野の財政支援の拡大や鉄道分野における関連法令の早期一元化
- ✓ 水素ステーションの整備、運営に対する財政支援の継続・拡充

● 再生可能エネルギーの本格的な普及拡大

- ✓ 再生可能エネルギーの利用拡大に向けたグリーン水素や大型蓄電池等の活用を含む電力系統の運用改善・強化整備

● 自動車等のゼロエミッション化の推進

- ✓ ZEV購入時の補助拡充、新たな優遇制度創設や、規制的手法の導入など、積極的な政策展開
- ✓ ZEVのエネルギー供給インフラ整備に向けた、充電設備の設置促進に必要な措置や、急速充電施設の更なる拡充

真の分権型社会の実現

● 真の分権型社会の実現

- ✓ 地方分権に資する地方税財政制度の抜本的改革への取組
- ✓ 将来にわたる安定的な自治体運営を可能とするため、地方税源の拡充を図るとともに、地方分権に資する安定的な地方税体系を早急に構築
- ✓ 地方交付税制度について、その機能が十分に発揮され得る程度の交付税総額の確保

「ふるさと納税」制度の抜本的な見直し

● 「ふるさと納税」制度の抜本的な見直し

- ✓ 受益と負担という地方税の原則や寄附本来の趣旨等を踏まえた「ふるさと納税」制度の抜本的な見直し
- ✓ 「ワンストップ特例」制度は廃止し、それまでの間の税収減分について全ての地方自治体に財源を措置